

マレーシア -- 第二世代中間層と社会構造（特集 イメージと実態の中間層）

著者	鳥居 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	204
ページ	16-17
発行年	2012-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003875

マレーシア 第二世代中間層と社会構造

鳥居 高



●移動するポリウムゾーン

左の写真は日本企業にとつてのポリウムゾーンとしてのアジア、これを象徴するようなシーンであろう。クアラルンプルを代表



消費社会化・伊勢丹とユニクロ（筆者撮影）

するショッピングコンプレックスの一角を撮影したものだ。上階には伊勢丹デパートが、その下には新たにユニクロが新店し、さらに上層階にある紀伊國屋書店とあわ

せるならば、まるで東京の新宿の一角にいるかのような錯覚すら覚える。日本の国内市場の低迷を受け、「新たな消費市場としてのアジア」、そして「消費市場を支える都市中間層」といったキャッチコピーをつけたくなる。確かに、近年のマレーシアの都市部での消費社会化には目を見張るものがある。もつとも象徴的な現象が小型乗用車の普及とそれにとまなう交通渋滞である。ある調査によれ

ば、就職して先ず、通勤に使う小型車を購入する、というのが都市の若年勤労者のライフスタイルであるという。この結果、人口の一極集中が一層進んでいるクアラルンプルを中心とするクランバレー地区では著しい交通渋滞に見舞われることになった。

しかし、こうしたクアラルンプルのショッピングコンプレックスを支えているのは、単に拡大する「国内」中間層ではなく、いわば「移動するポリウムゾーン」であることは事実だ。八月から九月にかけては主に湾岸諸国からの観光客が急増し街はさながらアラビア半島の都市のようになる。併せて近年マレーシアでも急増している中国からの観光客である。したがって、アジアでのポリウムゾーンに関しては、こうした「移動する中間層」の議論が必要となることは強調しておきたい。

本稿では、こうした中間層の拡大現象をもう少し長い目で見直し、マレーシアの中間層に関する視点を提供することを目的とする。そのキーワードとして「第二世代中間層」という視点を提議したいと考えている。

●マレーシア中間層の議論

マレーシアの中間層に関する論点を改めて整理してみよう。そもそも、誰が中間層か、という議論において所得水準よりも、職業分類で議論されることが一般的である。専門職・技術者と管理・経営職を上級中間層とし、事務職・販売職とサービス職の一部を下級中間層として議論する。利用可能な二〇〇〇年のデータで言えば、マレーシア就業者の約二七%を占める。こうした中間層に対し、これまでの主な論点は四つであろう。

第一が、その創出過程の特徴に関する論点である。中間層に関する多くの業績を残しているアブドゥール・ラーマン・エンボン (Abdul Rahman Embong) の表現を使えば、「国家主導の開発によって創出された中間層」と表現できる。

第二が、中間層とエスニシティの関係である。中間層という社会を横断する階層と民族という縦軸

との関係を論点としてきた。

第三が、その政治行動であった。これまでの議論では、マレーシアにおける中間層の台頭が「なぜ、民主化勢力にならないのか」という論点で議論されてきた。

第四が、イスラーム化との関連である。一九七〇年代半ばから進行するイスラーム化と都市中間層の関係に関する論点である。

以上をふまえ、筆者は二〇〇〇年までの中間層を扱った論考（参考文献①参照）のなかで、①新経済政策（New Economic Policy、以下NEP）の下で、マレー人社会を対象に「曖昧な中間層」創出から「専門家・技術者中心」とする中間層、そして「企業家中間層」と政府がその創出対象の中間層の自身を変化させつつ、育成してきたこと、②その一方で、NEPが多民族社会安定のために、高度成長を必要としてきたことから、高度成長が持続する過程で政府が意図しない中間層——主には華人、インド人——という二種類の中間層が創出されたこと、③さらには、政府の政策によって創出された中間層（特にマレー人）であるが故に、その政治的行動は体制擁護的であること、などを論じてきた。

●二〇〇八年総選挙と社会変動

以上の論点のなかで、再考が求められているのが、第一の政府主導の中間層創出プロセスと第三の政治行動をめぐる問題であろう。

第一点に関していえば、一九九〇年代中盤以降政府は、自由化政策、特に私立大学を制度化し、高等教育における自由化政策を進めてきている。それまで国立大学によって専有されていた専門職や経営管理職予備軍の育成が私立大学にも委ねられた。この結果、政府が中間層創出プロセスへの関与の程度は低くなっている。筆者の前の項の議論でいえば、「政府が意図しない中間層」創出メカニズムが強まったことを意味する。

第二が、政治行動をめぐる問題であろう。特に二〇〇八年三月に実施された総選挙において与党連合・国民戦線（BN）が大敗を喫したこと、この選挙結果と中間層、特にマレー人中間層の政府批判への動きに関心が寄せられている。

●第二世代中間層の出現？

二〇〇八年の総選挙ならびにそれ以降のマレーシアの政治アリーナで注目されたのが、インターネットはもちろん、メール、フェ

イスブック、ブログさらにはSMSを用いた政治意思の表明の増加である。もちろんこうしたニューメディアは政府の批判勢力のみが利用できるものではなく、与党支持勢力も活用できることはいうまでもない。したがって、ニューメディアによってマレーシアの政治シーンが変わりつつあるものの、それが即座に政治変動を引き起こすというつもりはない。問題は、

そうしたニューメディアを一九九〇年代後半以降急速に拡大した高等教育の受益者、中間層ならびにその予備軍が用いていることである。これまでマレーシア、特にマレー人中間層とは、農村部、あるいは農家出身で、連邦ならびに州政府の奨学金や就学機会を得ることによって、階層移動を起こした人々という姿が一般的であった。いわば第一世代中間層、あるいはNEP中間層とも呼べる存在であった。しかし、NEPの導入からすでに四〇年を経て、第二世代の中間層が民間の高等教育機関を経て、新たに台頭してきたことが注目される。筆者の言葉を使えば、政府の意図せざるメカニズムによる中間層の台頭といえる。

こうした人々とNEP中間層との関係は現段階ではつまびらかではない。NEP中間層を親に持つ

世代もいれば、かつて「教育難民」と呼ばれ、NEPの下で国内の高等教育機関には入れず海外留学を余儀なくされた親を持つ世代も存在する。

これまでアジア諸国の中間層は急速な工業化で台頭してきたが故に、「社会階層として存在するか」という議論がなされた。しかし持続的な成長を経て、厚みを増した中間層が存在する。特にマレーシアでは、かつての第一世代中間層と第二世代中間層との相互関係の精査が必要であろう。

（とりい たかし／明治大学商学部教授）

《参考文献》

- ①服部民夫・船津鶴代・鳥居高編『二〇〇二「アジア中間層の生成と特質」（アジア経済研究所）